

シーネットグループ事業のエコシステム

1) 会社概要

シーネットグループ株式会社はホールディング会社です。

- シーネットグループ株式会社 (CNG) → 株式会社シーネット (CNT)
- 株式会社シーネットコネクタサービス (CCS)
- 株式会社シーネット IoT ソリューションズ (CIS)
- 越庫(上海)信息科技有限公司 (CNC)
- C_NET (Thailand) Co., Ltd. (CNTH)
- 株式会社ベイクューブシー (BCC)
- 株式会社デジタルコア (DC)

CNT は創業 30 年、WMS 事業を手掛けて、日本 No.1 に成長した企業です。(1992 年 1 月)

CCS は音声技術を活用した倉庫内作業の音声ピッキングの販売推進のため、CNT から分離独立し、音声・画像ビジネスを開始しました。(2016 年 4 月)

CIS は IoT 技術を利用したカゴ車管理、カギ束管理及び協働型ロボット、関連のシステム開発・販売のため CCS から分離独立しました。(2019 年 8 月)

CNC/CNTH は海外に展開している日系企業の WMS サポート会社です。
(2013 年 3 月、2015 年 5 月)

BCC は 30 年の歴史を持つ技術者派遣会社で、技術者の確保を目的として 2 年前に事業継承として引き継ぎました (100%子会社)。(2019 年 8 月)

DC は 2022 年 1 月にファシリティ管理システムを開発・販売する IT 会社で、事業継承として引き継ぎました (100%子会社)。(2023 年 1 月)

2) 事業理念と競争優位性

C のつく企業 (CNT、CCS、CIS、及び CNC、CNTH) が、その事業領域をロジスティクスサービスを IT 技術で DX することと定義しています。

ロジスティクスサービスの主領域は WMS (倉庫管理システム) であり、外部調査会社から 10 年連続売上 No.1 と評価されています。

それゆえ、グループ全体の理念は『物流×IT で社会を明るくする』としています。

またこの基本理念と実績が『企業の競争優位』を築き上げています。

BCCはIT技術者をCNTへ派遣することで、またDCはファシリティ管理システムを提供することで、理念を間接的に補助しています。

3) BCC 参画

CNTはクラウドサービスをベースとしたWMS (ci.Himalayas) 開発をメインに展開しており、小規模から中規模までの顧客層における高度なプロジェクト管理と開発技術者が必要です。継続的な成長のためには技術者確保が急務であったことからBCCをシーネットグループに迎えました。又BCCは「現場×ITで千葉を明るくする」を理念として社会貢献を目指し、千葉No.1のソフト会社を目指しています。

4) DC 参画

DCのファシリティ&エネルギー管理システムは、SDGsの観点から、千葉県環境問題に貢献しています。又太陽光発電監視システムは今後のSDGsの重要テーマです。

5) 技術視点

アプリケーションとして倉庫内で利用されるWMSパッケージを代表とし、音声認識技術を利用したLISWORKシリーズ、画像認識を利用したGAZOシリーズ。

IoTを利用した出荷後の荷物や物流什器などの追跡システム、そして省人化に貢献が期待されるAMRロボットの導入。

インフラ技術面から全てのアプリケーションはクラウドサービスをベースとしており、24時間365日のサポート体制を行っています。

倉庫管理(WMS)はロジスティクスの重要なエレメントです。

CNTは1993年に米国型WMSを販売開始、現在日本市場で10年連続出荷金額シェアNo1。

- * WMSは管理対象とする在庫品目と倉庫の形態によってその種類が異なります。
通販向け(B2C) / 流通型(B2B) / 通過型(TC型) / 保管型 / 冷蔵倉庫 / プロセス型 etc.
- * WMS (ci.Himalayas)は顧客ニーズによってカスタマイズが必要な場合もありますが、各業務に対して汎用的に利用できる基盤として設計されています。(パッケージ・ベンダー)

6) 顧客層

物流は各産業界に必要不可欠な横断的な機能です。

製造業・流通業・アパレル・食品・物流会社(3PL)・通販・自動車・建築関係・金融業等々と商品を扱う会社には在庫管理を必要とします。倉庫規模は流通金額が数億円から10億円の小規模倉庫、数十億円から100億円の中規模倉庫、500億円以下の大規模倉庫等に分類できます。

2022年5月現在、全国に大小1,000を超える物流センターに、クラウドサービスの提供等を展開中です。

7) エコシステム

私たちの資産は以下の通りです。

- ・ CNG をコアとした各社に在籍するサポート要員・開発要員・管理・営業企画等の人財資産
- ・ IT 技術を中心とした様々な特化型ソリューション資産
- ・ 中規模から大規模に跨り、食品・流通・外食・食品卸・3PL 企業に多くの顧客資産

各事業会社の売り上げを取りまとめるだけのホールディング企業とは異なり、同一理念のもと各社の人財資産・ソフト資産・顧客資産を囲い込む生態系全体をエコシステムと呼びます。

さらに分類すると、以下のようになります。

- ① 人的資産のエコシステム
- ② 資金のエコシステム
- ③ ソフトウェアプロダクトのエコシステム
- ④ 管理システムのエコシステム
- ⑤ 顧客資産のエコシステム

たとえば、①の人的資産のエコシステムに関して、入社した社員に対しグループ全体で教育を行い、その後グループの人的資産を相互利用する協力体制でシステム開発を進め、適材適所の配置を図る事が長い目で見ればエコシステムにつながると考えています。

また③のソフトウェアプロダクトも、同一領域で戦う以上事業会社が独自に進めるよりも、グループ全体で共有できるものはデータ連携も考えながら設計すべきであると考えます。

グループ企業であるとは言え、グループ各社の資産・技術は各々の企業価値を高めるために独立すべきという考え方もありますが、当グループはエコシステムを推進することにより、各社がパートナーシップを組み、互いの資産・技術を生かしながら成長する方針を定めました。

8) 競争優位

ロジスティクス領域において継続的に成長し、そしてその境界線を拡大することが競争優位を高めるものと考えます。

以上